



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社RVH

コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 斉藤 順市

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

TEL 03-6277-8031

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,585	310.5	1,431	367.9	1,475	370.9	847	719.3
28年3月期第1四半期	2,578	—	305	—	313	—	103	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 845百万円 (719.1%) 28年3月期第1四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	60.09	59.68
28年3月期第1四半期	9.54	9.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	34,835	8,434	24.2	597.38
28年3月期	25,794	7,588	29.4	537.49

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,430百万円 28年3月期 7,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	121.4	4,000	41.7	4,000	40.1	2,600	24.6	184.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの「変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	14,112,960 株	28年3月期	14,112,960 株
29年3月期1Q	100 株	28年3月期	100 株
29年3月期1Q	14,112,860 株	28年3月期1Q	10,854,266 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における市場環境は、株式市場や外国為替市場では2016年年初来からの円高株安の流れで推移し、アベノミクスの三本の矢による経済効果が薄れ、市場環境の悪化が顕在化しつつあります。この間、熊本地震に伴う九州経済や自動車産業への影響懸念、日銀による追加金融緩和の見送り、消費税増税の再延期決定に伴う日本の財政再建への懸念、そしてイギリス国民投票によるEU離脱決定に伴う信用不安に端を発した世界市場の混乱などが相次ぎました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、持続的な成長の実現と更なる企業価値向上のため、「美容」「メディア・コンサルティング」「システム開発」の3事業を主軸に、各事業分野が有する顧客基盤、技術基盤、サービス基盤を活用したシナジー最大化により、既存事業の強化と新規事業領域への進出を図るべく事業を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第4四半期に参入した美容事業の業績が期初より寄与したこと等により、売上高10,585,193千円（前年同期比310.5%増）、営業利益1,431,664千円（同367.9%増）、経常利益1,475,208千円（同370.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は847,992千円（同719.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 美容事業

当連結会計年度第1四半期の美容事業は、連結子会社である株式会社ミュゼプラチナムが運営する女性専用の美容脱毛サロン「ミュゼプラチナム」の会員数が286万人（平成28年6月現在）に達するなど順調に会員数を伸ばしました。美容脱毛分野での低廉な価格設定や圧倒的な同ブランドの知名度を武器に、同社独自開発の高速脱毛マシンを使った「ミュゼエクスプレス」が施術効率を向上させるなど、当社グループの業績拡大により一層寄与いたしました。また、平成28年4月に予約の当日キャンセル率改善、EC機能強化による収益向上のための施策としてミュゼプラチナム会員向けアプリ「ミュゼパスポート」をリリースいたしました。今後、様々な企業との連携による本サービスの拡充等により、既存顧客の満足度向上と新たな顧客層の獲得を図り、美容脱毛の枠を超えた国内最大規模の女性向けO2Oプラットフォームとしての成長を目指してまいります。

この結果、売上高8,379,452千円、事業利益（※）1,397,811千円、のれん償却額134,872千円の計上等によりセグメント利益1,262,938千円となりました。

なお、当該事業については、前連結会計年度の第4四半期より連結の範囲に加えたことから、前年同期比については記載しておりません。

2) メディア・コンサルティング事業

当連結会計年度第1四半期のメディア・コンサルティング事業は、株式会社リーガルビジョンにより士業向け広告代理店事業、法律相談向けポータルサイト「法律の窓口」運営、士業向け人材派遣等を、K2D株式会社により日本未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング事業、株式会社スカイリンクによりWebマーケティング、Webサイト企画制作、クロスメディア制作、ソーシャルゲーム制作等を継続して行いました。

士業向け広告代理店業においては、クライアントの新規顧客層開拓のための出張無料法律相談会の企画・運営サポート及びポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業活動を引続き展開するとともに、美容事業に関する広告出稿等当社グループ各社の広告代理店業務を実施しました。

コンサルティング業においては、デジタル認証システム「STAMP」とミュゼプラチナムの協業による新しいO2O来店送客サービスの開始、ソーシャルコマースサービス「Fancy」の企業向けブランド・マーケティング・コンサルティングの実施、国内企業に対するマーケティングリサーチ事業の開始に向けた取り組み等を推進いたしました。

Web広告事業においては、グループ内外のWebサイト企画制作及びSEO対策やリスティング、アフィリエイト等のマーケティング事業を行うとともに新たなサービスとして、スマホやパソコンから気軽に買える、くじ型ECプラットフォームサービス「LOT-BOX」のリリースに向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、売上高2,986,273千円（前年同期比25.5%増）、事業利益（※）246,958千円、のれん償却額19,038千円の計上等によりセグメント利益227,919千円（同38.3%減）となりました。

3) システム開発事業

当連結会計年度第1四半期のシステム開発事業は、株式会社ソアシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器、検査装置等の受託開発及びサーバ構築・運用・保守等を、株式会社上武により業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリング及びバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去&リサイクル等を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売を継続して行いました。

各事業ともに堅調に推移する一方、システム開発案件の収益が下期偏重傾向であること、間接費用の一時的な増加による粗利率の低下等により、売上高206,473千円(同3.4%増)、事業損失(※)28,229千円、のれん償却額21,934千円の計上等によりセグメント損失50,163千円(前年同期セグメント損失29,792千円)となりました。

(※)事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は16,735,655千円となり、前連結会計年度末に比べ5,808,079千円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度第4四半期より参入した美容事業の業績が順調に推移し、受取手形及び売掛金が5,600,907千円増加したこと等によるものであります。固定資産は18,099,350千円となり、前連結会計年度末に比べ3,232,851千円増加いたしました。これは主に美容事業にかかる事業譲受対価が増加し、のれん2,500,643千円及び繰延税金資産(固定)1,328,004千円を計上したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,835,006千円となり、前連結会計年度末に比べ9,040,930千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は26,157,988千円となり、前連結会計年度末に比べ8,247,997千円増加いたしました。これは主に前受金が7,156,807千円増加したことによるものであります。固定負債は242,993千円となり、前連結会計年度末に比べ52,300千円減少いたしました。これは主に長期借入金が25,726千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、26,400,981千円となり、前連結会計年度末に比べ8,195,697千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、8,434,024千円となり、前連結会計年度末に比べ845,233千円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度第4四半期より参入した美容事業の業績が期初より寄与した結果、税金等調整前四半期純利益1,473,698千円、法人税等625,706千円を計上したことで、利益剰余金が847,992千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月3日に公表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ395千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,720	410,734
受取手形及び売掛金	6,556,651	12,157,558
商品及び製品	476,427	434,877
仕掛品	111,486	170,512
未収入金	2,210,179	2,608,565
短期貸付金	244,439	244,530
関係会社短期貸付金	4,940	4,940
繰延税金資産	296,372	78,689
その他	314,511	634,139
貸倒引当金	△25,151	△8,892
流動資産合計	10,927,576	16,735,655
固定資産		
有形固定資産	2,943,483	2,746,869
無形固定資産		
のれん	6,604,892	8,929,689
ソフトウェア	306,371	296,189
その他	391,864	111,638
無形固定資産合計	7,303,128	9,337,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,687	1,625,398
関係会社株式	42,535	42,535
繰延税金資産	1,960,372	3,189,667
その他	999,231	1,169,301
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	4,619,887	6,014,963
固定資産合計	14,866,499	18,099,350
資産合計	25,794,075	34,835,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531,806	3,074,777
短期借入金	284,050	327,766
1年内返済予定の長期借入金	130,152	122,647
未払金	3,305,378	3,403,301
未払法人税等	546,733	831,437
預り金	1,557,781	1,511,331
前受金	8,001,557	15,158,365
賞与引当金	290,074	249,452
その他	1,262,456	1,478,909
流動負債合計	17,909,991	26,157,988
固定負債		
長期借入金	194,389	168,663
退職給付に係る負債	5,685	6,110
資産除去債務	13,829	13,860
その他	81,388	54,359
固定負債合計	295,293	242,993
負債合計	18,205,284	26,400,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,558	1,639,558
資本剰余金	4,517,595	4,517,595
利益剰余金	1,430,408	2,278,401
自己株式	△185	△185
株主資本合計	7,587,377	8,435,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,912	△4,672
その他の包括利益累計額合計	△1,912	△4,672
新株予約権	3,326	3,326
純資産合計	7,588,790	8,434,024
負債純資産合計	25,794,075	34,835,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,578,502	10,585,193
売上原価	1,954,671	2,521,159
売上総利益	623,830	8,064,033
販売費及び一般管理費	317,866	6,632,369
営業利益	305,964	1,431,664
営業外収益		
受取利息	707	2,976
受取配当金	4,146	4,252
受取賃貸料	—	24,423
業務受託料	—	11,759
その他	4,263	13,311
営業外収益合計	9,118	56,723
営業外費用		
支払利息	687	11,664
新株発行費	1,028	—
その他	104	1,514
営業外費用合計	1,819	13,179
経常利益	313,262	1,475,208
特別利益		
事業譲渡益	685	—
特別利益合計	685	—
特別損失		
子会社株式評価損	9,999	—
事業整理損	113,211	—
固定資産除却損	—	1,509
特別損失合計	123,211	1,509
税金等調整前四半期純利益	190,737	1,473,698
法人税、住民税及び事業税	98,765	307,397
法人税等調整額	△11,527	318,308
法人税等合計	87,238	625,706
四半期純利益	103,498	847,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,498	847,992

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	103,498	847,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	△2,759
その他の包括利益合計	△313	△2,759
四半期包括利益	103,184	845,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,184	845,233
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・コン サルティング	システム開発	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,378,912	199,590	2,578,502	—	2,578,502
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	31	31	△31	—
計	2,378,912	199,621	2,578,534	△31	2,578,502
セグメント利益又は損失(△)	369,243	△29,792	339,450	△33,486	305,964

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去3,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△36,486千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「メディア・コンサルティング」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得により株式会社スカイリンクを連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間においてのれんが573,150千円発生しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容	メディア・コ ンサルティン グ	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,379,395	2,000,490	205,307	10,585,193	—	10,585,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	985,783	1,165	987,005	△987,005	—
計	8,379,452	2,986,273	206,473	11,572,199	△987,005	10,585,193
セグメント利益又は損失(△)	1,262,938	227,919	△50,163	1,440,694	△9,030	1,431,664

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去35,400千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△44,430千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社スカイリンクは、今後、グループ内外に対するリスティング、アフィリエイト、SEO等のWEB広告事業を事業の中心とする事業方針であることから、当第1四半期連結会計期間より、同社の属するセグメントを「システム開発」から「メディア・コンサルティング」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容」セグメントでの事業譲受対価の変動により、当第1四半期連結会計期間において、のれんが2,500,643千円増加しております。